



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東
 コード番号 6198 URL <http://www.careergift.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	5,059	16.8	253	3.9	257	3.3	160	3.8
29年9月期第2四半期	4,330	20.1	244	23.2	249	26.0	154	23.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	18.80	18.76
29年9月期第2四半期	17.93	17.88

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,418	1,289	53.2
29年9月期	2,285	1,121	49.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,286百万円 29年9月期 1,121百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	10.00	—	7.50	—
30年9月期	—	2.50	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	3.75	6.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年9月期の第2四半期末配当金及び平成30年9月期（予想）の期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の第2四半期末の配当金は5.00円、期末の配当金（予想）は7.50円で年間配当金額（予想）は12.50円となります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,067	21.7	736	37.3	715	30.8	453	25.7	53.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年9月期の通期業績予想の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	8,621,440株	29年9月期	8,602,080株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	88,200株	29年9月期	88,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	8,517,542株	29年9月期2Q	8,600,000株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景とした企業収益の拡大や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、米国をはじめとする海外の政策動向や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成30年2月の有効求人倍率が1.58倍と高水準の状態が継続していることに加えて、総務省統計局が発表した平成30年2月の完全失業率の指数は2.5%と低水準のまま留まる等、人材需要の高まりが続いております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成29年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成28年度の推計で1,946万人（前年対比1.9%増）、総労働力人口の29.2%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社はシニアケア事業で観測された市場の需要変化に迅速に対応することを優先とし、事業運営の内容に変更を加えた結果、売上及び収益で当初の予測値と乖離が生じる結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,059,265千円（前年同期比16.8%増）、営業利益は253,671千円（同3.9%増）、経常利益は257,634千円（同3.3%増）、四半期純利益は160,117千円（同3.8%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

① シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックス、コールセンターなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

当社が保有する競争優位性のノウハウを活用してシニアで対応可能なホワイトカラー業務の市場シェアを拡大させることを優先事項といたしました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,127,493千円（前年同期比33.3%増）となりました。

② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。

介護マーケットの拡大に伴う競争環境が一層激化し、クライアントの需要と求職者情報をより迅速にマッチングさせる体制の構築が必要であるとの結論を導き、各支店で分散オペレーションをしていた業務を切り出し、マッチングセンターで一括処理を行う業務改善を第2四半期後半より本格的に稼働させております。業務の切り替え時は、暫く若干のロスが不可避なものとなり、業務面で負のインパクトを招くこととなりました。業務改善の効果については、検証中であります。

この結果、シニアケア事業の売上高は2,931,772千円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ133,401千円増加し、2,418,740千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ119,370千円増加し、2,131,654千円となりました。これは主に、現金及び預金が9,598千円、売掛金が106,002千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末と比べ14,031千円増加し、287,085千円となりました。これは主に、無形固定資産が9,939千円、支店開設による差入保証金が3,164千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ34,611千円減少し、1,128,894千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ26,882千円減少し、1,058,269千円となりました。これは主に、未払費用が73,069千円増加した一方で、未払消費税等が66,919千円、未払配当金が31,867千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ7,728千円減少し、70,624千円となりました。これは、資産除去債務が2,267千円増加した一方で、長期借入金の返済による減少9,996千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年末と比べ168,012千円増加し、1,289,846千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が160,117千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ9,598千円増加し、992,501千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は60,094千円（前年同期は1,743千円の支出）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益257,634千円の計上、未払費用の増加73,069千円、売上債権の増加106,002千円、未払消費税等の減少66,919千円、法人税等の支払額110,896千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,494千円（前年同期は15,723千円の支出）となりました。

これは主に、差入保証金の差入による支出4,688千円、無形固定資産の取得による支出10,825千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は35,001千円（前年同期は67,038千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9,996千円、配当金の支払額31,867千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,903	992,501
売掛金	978,643	1,084,646
前払費用	22,494	27,232
繰延税金資産	19,439	18,410
その他	10,565	11,032
貸倒引当金	△1,761	△2,169
流動資産合計	2,012,284	2,131,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,698	63,778
工具、器具及び備品	36,069	38,041
減価償却累計額	△44,414	△49,333
有形固定資産合計	53,353	52,487
無形固定資産		
ソフトウェア	10,079	17,181
ソフトウェア仮勘定	15,404	18,242
無形固定資産合計	25,483	35,423
投資その他の資産		
関係会社株式	48,500	48,500
破産更生債権等	5,157	3,698
長期前払費用	1,543	3,385
繰延税金資産	7,769	7,718
差入保証金	126,961	130,126
その他	9,443	9,443
貸倒引当金	△5,157	△3,698
投資その他の資産合計	194,217	199,174
固定資産合計	273,054	287,085
資産合計	2,285,339	2,418,740

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	43,003	47,096
未払費用	532,294	605,364
未払法人税等	119,867	105,386
未払消費税等	216,706	149,787
前受金	2,436	5,609
預り金	86,836	94,151
賞与引当金	31,740	29,964
返金引当金	93	604
その他	32,181	313
流動負債合計	1,085,152	1,058,269
固定負債		
長期借入金	33,360	23,364
資産除去債務	44,993	47,260
固定負債合計	78,353	70,624
負債合計	1,163,505	1,128,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	154,810	157,230
資本剰余金		
資本準備金	134,810	137,230
資本剰余金合計	134,810	137,230
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,036,688	1,196,805
利益剰余金合計	1,041,688	1,201,805
自己株式	△209,475	△209,475
株主資本合計	1,121,833	1,286,790
新株予約権	—	3,055
純資産合計	1,121,833	1,289,846
負債純資産合計	2,285,339	2,418,740

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,330,025	5,059,265
売上原価	3,326,487	4,019,680
売上総利益	1,003,537	1,039,585
販売費及び一般管理費	759,358	785,913
営業利益	244,179	253,671
営業外収益		
受取利息	28	2
助成金収入	5,276	4,059
その他	183	222
営業外収益合計	5,487	4,283
営業外費用		
支払利息	304	110
その他	—	209
営業外費用合計	304	320
経常利益	249,362	257,634
税引前四半期純利益	249,362	257,634
法人税、住民税及び事業税	94,575	96,438
法人税等調整額	552	1,079
法人税等合計	95,127	97,517
四半期純利益	154,234	160,117

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	249,362	257,634
減価償却費	7,637	7,632
株式報酬費用	—	1,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	△222	△1,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,213	△1,051
返金引当金の増減額(△は減少)	△55	510
受取利息	△28	△2
支払利息	304	110
売上債権の増減額(△は増加)	△194,212	△106,002
未払費用の増減額(△は減少)	103,070	73,069
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,913	△66,919
その他	△7,089	6,855
小計	105,067	171,093
利息及び配当金の受取額	28	2
利息の支払額	△280	△105
法人税等の支払額	△106,558	△110,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	60,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,644	—
有形固定資産の売却による収入	15	—
無形固定資産の取得による支出	△2,342	△10,825
資産除去債務の履行による支出	△399	—
短期貸付金の回収による収入	155	—
差入保証金の回収による収入	1,573	19
差入保証金の差入による支出	△13,080	△4,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,723	△15,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△34,992	△9,996
配当金の支払額	△32,046	△31,867
株式の発行による収入	—	4,840
新株予約権の発行による収入	—	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,038	△35,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,505	9,598
現金及び現金同等物の期首残高	941,305	982,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	856,800	992,501

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。